

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第57期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第58期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第57期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日
売上高 (千円)	8,978,117	6,319,719	33,824,829
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	953,748	△36,600	2,608,762
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失(△) (千円)	363,017	△34,861	504,515
純資産額 (千円)	43,775,059	41,959,999	40,707,568
総資産額 (千円)	69,341,039	63,373,104	63,700,720
1株当たり純資産額 (円)	811.51	789.85	761.90
1株当たり四半期 (当期)純利益又は 四半期純損失(△) (円)	7.17	△0.70	10.01
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	7.00	—	—
自己資本比率 (%)	59.2	62.3	59.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,027,854	1,185,037	2,845,507
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△979,600	291,002	△4,842,416
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△262,706	△663,258	△196,281
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	5,704,428	4,538,472	3,725,690
従業員数 (人)	751	702	701

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していない。
3. 第58期第1四半期連結累計(会計)期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	702
---------	-----

(注) 従業員数は、当連結会社から当連結会社外への出向者を除き、当連結会社外から当連結会社への出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(名)	241
---------	-----

(注) 従業員は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間における生産実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
普通線材製品	990,456	3.1
硬鋼線材製品	522,176	△ 30.1
鋳螺製品	929,733	7.0
特殊加工品製品	2,503,318	△ 22.7
特品製品	65,419	37.3
建材製品	11,551	△ 32.5
鋼索製品	415,178	△ 30.6
その他	47,838	△ 37.8
合計	5,485,671	△ 16.4

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3. 当第1四半期連結会計期間より特品製品部門（三次加工製品）の重要性が増したため、特殊加工品製品部門から独立掲記している。また、亜鉛・着色鉄板製品部門の重要性が乏しくなったため、その他部門に含めている。

なお、前年同四半期比較に当たっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

(2) 受注実績

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）は原則として需要状況を勘案した見込生産を行っている。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間における販売実績を取扱製品部門別に示すと、次のとおりである。

取扱製品部門	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
普通線材製品	749,597	△ 45.2
硬鋼線材製品	557,629	△ 38.9
鋳螺製品	976,352	△ 27.7
特殊加工品製品	3,077,025	△ 19.4
特品製品	230,743	46.6
建材製品	78,160	△ 21.7
鋼索製品	530,031	△ 39.4
その他	85,239	△ 76.2
賃貸事業	34,940	1.4
合計	6,319,719	△ 29.6

(注) 1. 取扱製品部門間取引については、相殺消去している。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前第1四半期連結会計期間		当第1四半期連結会計期間	
	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日		自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)メタルワン	536,276	6.0	386,675	6.1

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

4. 当第1四半期連結会計期間より特品製品部門（三次加工製品）の重要性が増したため、特殊加工品製品部門から独立掲記している。また、亜鉛・着色鉄板製品部門の重要性が乏しくなったため、その他部門に含めている。

なお、前年同四半期比較に当たっては前第1四半期連結会計期間分を変更後の区分に組み替えて行っている。

2 【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日～平成21年6月30日）におけるわが国経済は、世界的な金融不安の影響による景気悪化が鮮明となり、世界経済が停滞局面に入らる中で、企業業績の不振や雇用環境の悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況で推移した。

鉄鋼二次製品業界においても、自動車分野にやや明るさが見えてきたものの、公共投資の低迷及び建設業の不振等、経営環境は依然として厳しい状況となった。

このような状況の中、当社グループは第二次中期経営計画の2年目として、全社を挙げて計画達成に向けて積極的な営業活動を展開したものの、需要低迷による販売数量の減少及び価格の低下により、当第1四半期連結会計期間の売上高は6,319百万円（前年同期比29.6%減）となり、収益面においても、グループ全体での合理化施策を実施し、コスト削減に努めたものの、販売価格の低下及び減産を実施したことにより、営業損失は△202百万円（前年同期は営業利益754百万円）となった。経常損失は有価証券売却益などが増加したことにより△36百万円（前年同期は経常利益953百万円）となり、四半期純損失は△34百万円（前年同期は四半期純利益363百万円）となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は63,373百万円となり、前連結会計年度末に比べ327百万円減少となった。流動資産は23,801百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,012百万円減少となった。これは主に、受取手形及び売掛金、棚卸資産などの減少によるものである。固定資産は39,571百万円となり、前連結会計年度末に比べ684百万円増加となった。これは主に、投資有価証券などの増加が、有形固定資産などの減少を上回ったことによるものである。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は21,413百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,580百万円減少となった。流動負債は8,784百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,380百万円減少となった。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等などの減少が、未払金などの増加を上回ったことによるものである。固定負債は12,628百万円となり、前連結会計年度末に比べ199百万円減少となった。これは主に、その他のうちの商品スワップなどの減少によるものである。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は41,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,252百万円増加となった。これは主に、その他有価証券評価差額金が時価の上昇により増加したことによるものである。この結果、自己資本比率は62.3%となった。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ812百万円（21.8%）の増加となった。なお、当第1四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,185百万円となり、前年同期に比べ157百万円（15.3%）の増加となった。これは主に、売上債権・たな卸資産の減少額の増加などが仕入債務の減少額の増加を上回ったこと、及び当第1四半期連結会計期間は税金等調整前四半期純損失を計上したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、291百万円（前年同期に投資活動の結果使用した資金は979百万円である）となった。これは主に、投資有価証券の取得による支出の減少、投資有価証券の売却による収入の増加などが定期預金の払戻による収入の減少などを上回ったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、663百万円となり、前年同期に比べ400百万円（152.5%）の増加となった。これは主に、短期借入金の返済による支出の増加などが配当金の支払額の減少などを上回ったことによるものである。

(4) 事実上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当社グループを取り巻く市場環境は製品の競争激化の一途を辿り、製品開発、改良の必要性及びコストダウンの要請は益々増大している。

これらに応え、市場の確保と開拓を進めるために技術開発課を設置して幅広く研究開発活動を行っている。

なお、当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は、15百万円である。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当第1四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	117,243,000
計	117,243,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	51,755,478	51,755,478	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	51,755,478	51,755,478	—	—

(注) 平成21年7月31日開催の取締役会において、大阪証券取引所に上場中の当社普通株式につき、上場廃止の申請を行うことを決議し、8月3日付にて申請している。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年6月30日	—	51,755,478	—	10,720,068	—	10,888,032

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿により記載している。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,755,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,465,000	49,465	—
単元未満株式	普通株式 535,478	—	—
発行済株式総数	51,755,478	—	—
総株主の議決権	—	49,465	—

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれている。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式300株及び当社保有の自己株式が404株含まれている。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日亜鋼業(株)	尼崎市中浜町19番地	1,755,000	—	1,755,000	3.39
計	—	1,755,000	—	1,755,000	3.39

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	272	269	317
最低(円)	251	250	264

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,641,240	3,827,958
受取手形及び売掛金	8,387,814	9,753,369
有価証券	709,188	722,323
製品	7,394,235	7,049,742
仕掛品	616,449	690,057
原材料及び貯蔵品	1,790,319	2,495,702
繰延税金資産	110,434	123,365
その他	160,587	162,214
貸倒引当金	△8,567	△10,707
流動資産合計	23,801,701	24,814,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	*1 6,164,382	*1 6,233,978
機械装置及び運搬具（純額）	*1 4,033,898	*1 4,244,879
土地	8,805,339	8,805,339
その他（純額）	*1 385,126	*1 369,675
有形固定資産合計	19,388,746	19,653,872
無形固定資産		
のれん	579,034	631,673
その他	109,909	118,480
無形固定資産合計	688,944	750,154
投資その他の資産		
投資有価証券	16,343,596	15,282,617
長期貸付金	260,170	248,483
その他	2,926,808	2,988,430
貸倒引当金	△36,863	△36,863
投資その他の資産合計	19,493,712	18,482,667
固定資産合計	39,571,402	38,886,694
資産合計	63,373,104	63,700,720

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,143,338	4,801,412
短期借入金	1,500,000	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,526,000	1,526,000
未払金	957,358	702,204
未払法人税等	69,678	417,498
賞与引当金	53,889	217,087
その他	534,435	501,488
流動負債合計	8,784,699	10,165,691
固定負債		
長期借入金	8,974,000	8,974,000
繰延税金負債	1,284,709	1,282,072
退職給付引当金	1,451,288	1,475,492
役員退職慰労引当金	160,348	169,712
その他	758,058	926,183
固定負債合計	12,628,404	12,827,460
負債合計	21,413,104	22,993,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,720,068	10,720,068
資本剰余金	10,888,032	10,888,032
利益剰余金	19,332,812	19,517,744
自己株式	△646,537	△633,822
株主資本合計	40,294,376	40,492,023
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△184,289	△1,577,434
繰延ヘッジ損益	△652,478	△819,337
評価・換算差額等合計	△836,768	△2,396,771
少数株主持分	2,502,390	2,612,316
純資産合計	41,959,999	40,707,568
負債純資産合計	63,373,104	63,700,720

(2) 【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	8,978,117	6,319,719
売上原価	7,144,500	5,608,508
売上総利益	1,833,617	711,210
販売費及び一般管理費		
発送運賃	398,159	295,212
荷造費	85,147	58,386
役員報酬	40,086	47,949
給料	217,248	190,491
賞与引当金繰入額	19,783	13,487
退職給付費用	10,561	10,621
役員退職慰労引当金繰入額	6,799	7,609
福利厚生費	48,637	50,069
賃借料	40,596	40,389
のれん償却額	52,639	52,639
雑費	159,058	147,196
販売費及び一般管理費合計	1,078,718	914,052
営業利益又は営業損失(△)	754,899	△202,841
営業外収益		
受取利息	81,503	46,190
受取配当金	83,464	61,424
有価証券売却益	47,097	82,786
受取賃貸料	8,979	7,666
雑収入	25,453	8,224
営業外収益合計	246,497	206,292
営業外費用		
支払利息	40,297	35,376
支払手数料	2,904	2,904
雑支出	4,446	1,771
営業外費用合計	47,647	40,051
経常利益又は経常損失(△)	953,748	△36,600
特別利益		
投資有価証券売却益	—	432
固定資産売却益	—	1,212
補助金収入	—	8,418
特別利益合計	—	10,063

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
特別損失		
投資有価証券評価損	324,380	8,925
固定資産除売却損	28,879	16,998
工場休止費用	—	17,558
その他	2,748	12,397
特別損失合計	356,009	55,879
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純 損失(△)	597,739	△82,416
法人税、住民税及び事業税	169,068	49,600
法人税等調整額	△6,439	12,770
法人税等合計	162,628	62,370
少数株主利益又は少数株主損失(△)	72,093	△109,925
四半期純利益又は四半期純損失(△)	363,017	△34,861

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	597,739	△82,416
減価償却費	416,771	401,787
のれん償却額	52,639	52,639
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,334	△2,140
賞与引当金の増減額(△は減少)	△184,876	△163,198
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,860	△9,364
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△35,536	△24,203
受取利息及び受取配当金	△164,967	△107,614
支払利息	40,297	35,376
有価証券売却損益(△は益)	△47,097	△82,786
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△432
投資有価証券評価損益(△は益)	324,380	8,925
固定資産除売却損益(△は益)	19,954	14,356
売上債権の増減額(△は増加)	△232,852	1,365,555
たな卸資産の増減額(△は増加)	△174,871	434,497
仕入債務の増減額(△は減少)	348,886	△688,860
未払消費税等の増減額(△は減少)	37,966	16,863
その他	303,350	316,799
小計	1,291,312	1,485,785
利息及び配当金の受取額	166,797	108,549
利息の支払額	△33,791	△29,947
法人税等の支払額	△396,463	△379,349
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,027,854	1,185,037
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△101,400	△101,900
定期預金の払戻による収入	601,000	101,400
有価証券の取得による支出	—	△199,500
有価証券の売却による収入	202,750	304,950
投資有価証券の取得による支出	△1,650,806	△846,912
投資有価証券の売却による収入	604,992	1,215,688
有形固定資産の取得による支出	△546,441	△174,799
有形固定資産の売却による収入	—	6,008
無形固定資産の取得による支出	△10,000	△2,244
貸付けによる支出	△80,000	△19,520
貸付金の回収による収入	305	7,832
投資活動によるキャッシュ・フロー	△979,600	291,002

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△500,000
自己株式の取得による支出	△22,542	△12,963
自己株式の処分による収入	13,005	178
リース債務の返済による支出	—	△473
配当金の支払額	△253,169	△150,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,706	△663,258
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△214,452	812,781
現金及び現金同等物の期首残高	5,918,880	3,725,690
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,704,428	4,538,472

【継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

「四半期連結財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前第1四半期連結会計期間において「原材料」「貯蔵品」として区分掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間から「原材料及び貯蔵品」として掲記している。

なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ1,508,748千円、281,570千円である。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。
2	固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。
3	法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	
1	税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,881,962千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,569,721千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

該当事項なし。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,806,696千円	現金及び預金 4,641,240千円
預入期間が3か月超の定期預金 Δ 102,267千円	預入期間が3か月超の定期預金 Δ 102,768千円
現金及び現金同等物 5,704,428千円	現金及び現金同等物 4,538,472千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	51,755,478

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,799,850

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	150,000	3	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項なし。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項なし。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める鉄鋼二次製品の製造・販売ならびにこれらの付随業務事業の割合が、90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略している。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略している。

(有価証券関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
① 株式	6,514,975	6,849,010	334,034
② 債券	7,115,933	6,577,403	△538,529
③ その他	780,819	803,822	23,002
計	14,411,728	14,230,235	△181,492

(デリバティブ取引関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しているため、該当事項なし。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
789.85円	761.90円

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益 7.17円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 7.00円	1株当たり四半期純損失 △0.70円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失(千円)	363,017	△34,861
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(千円)	363,017	△34,861
期中平均株式数(千株)	50,624	49,981
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	1,232	—
(うち 新株予約権付社債)	(1,232)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(リース取引関係)

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

該当事項なし。

2【その他】

該当事項なし。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。